

# 「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

## の履行状況に関する報告書

平成 11 年 6 月

三井信託銀行株式会社

## 目次

### (概要) 経営の概況

1. 11 / 3月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行概況	3
(1) 業務再構築等の進捗状況	3
イ. 経営戦略について	3
(イ) 重点施策の進捗状況	3
(ロ) 中央信託銀行との合併の進捗状況	4
ロ. 部門別収益の状況	4
ハ. リストラ計画	5
ニ. 子会社・関連会社の状況	6
(2) 不良債権処理の進捗状況	6
(3) 国内向け貸出の進捗状況	6

(図表) 1 収益動向及び計画	9
2 自己資本比率の推移	13
3 資金繰り状況	15
4 外貨資金運用調達状況	15
5 部門別純収益動向	17
6 リストラ計画	18
7 子会社・関連会社一覧	20
8 経営諸会議・委員会の状況	(省略)
9 担当業務別役員名一覧	(省略)
10 貸出金の推移	21
11 収益見通し	(省略)
12 リスク管理の状況	23
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	26
14 リスク管理債権情報	27
15 不良債権処理状況	28
16 不良債権償却原資	28
17 過去1年間の倒産先	29
18 含み損益総括表	30
19 オフバランス取引総括表	31
20 信用力別構成	32

## 経営の概況

### 1.11年3月期決算の概況

#### (1) 信託勘定償却前業務純益

業務粗利益は前回見込み比30億円増加し、1,815億円となりました。

内訳としましては、信託報酬は年金・不動産報酬等の増加により7億円増加し909億円となりました。

資金利益は資金ディーリング益等の増加により28億円増加し、620億円となりました。

役務取引等利益はほぼ同水準の182億円となっております。

その他業務利益は特定取引利益の減少等により9億円減の103億円となりました。なお、国債等債券関係損益についてはほぼ見込みどおりの71億円となっております。

経費は、人件費は人員の削減、給与の削減により4億円減少しましたが、物件費が機械化関連費用や合併対応等により3億円増加したため全体では1億円の減少となりました。

この結果、業務純益は、見込み比27億円増加の562億円となり、信託勘定償却前業務純益は32億円増加の1,052億円となりました。

#### (2) 不良債権処理及び有価証券含み損処理

引当ガイドラインに基づき「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の分類額の全額を、「危険債権」の分類額についてはその70%を個別貸倒引当金に計上しました。

この結果、不良債権処理損失は4,221億円を計上し基本的な処理は終了いたしました。

有価証券含み損処理は投資信託処理563億円を中心に950億円を実施しました。

#### (3) 最終利益

不良債権処理及び有価証券含み損処理を積極的に実施した結果、経常損失は1,966億円、当期損失は1,440億円となりました。

当期損失1,440億円に過年度税効果調整額1,324億円等を加減した当期末処理損失は101億円となりました。任意積立金203億円を取崩し、配当実施後の次期繰越利益は50億円となる見込みであります。

#### (4)一般貸倒引当金について

10年3月期にはアジア向け貸出に係る引当てを一般貸倒引当金に繰入れておりましたが、11年3月期より特定海外債権引当勘定に繰入れることとしました。このための取崩しが生じた一方で、引当ガイドラインに基づき、「要管理先債権」の不担保部分については15%を、その他の要注意先債権 分類については3.96%の繰入れを行いました。この結果、取崩と繰入の差額4億円の純繰入となりました。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 経営戦略について

##### (イ) 重点施策の進捗状況

当社はビッグバン後に特色ある銀行として生残りを図るため、注力すべき分野を明確に選択し、重点分野に経営資源を集中するとともに、その他の分野については徹底的な効率化を行う戦略をとってまいりました。

具体的には収益性の高い業務として、個人ローン、資金吸収等の「個人取引業務」ならびに信託本来の機能をフルに発揮できる「受託資産運用・管理業務」を重点業務分野と位置付け、注力しており、各重点施策の進捗状況は以下のとおりです。

#### <個人取引業務>

当社は資金吸収、個人ローン、投信販売を個人取引業務の三本柱として位置づけ、人員増強（平成10年中に総合職300名を増員、800名体制へ）、既存店舗の休日営業・時間外営業の拡大、インスタ型ミニ店舗の新設（日吉、津田沼、青葉台、港南台、大船）等により、顧客ニーズに肌目細かく対応しうる販売チャネルの構築を図っております。

住宅ローンについては、過去3年間の市場全体の拡大を大幅に上回る実績を挙げ、10年度についても、期末残高は7,724億円、前年度比1,836億円の増加と、当初見込比を174億円上回る実績となりました（別紙1ご参照）。

投信業務に関しては、当社と米国ブルデンシャル社との合併会社の開発商品を始め他社系列も含めた充実した品揃えを確保し、専用の販売チャネルである投信センターの設置等を軸に積極的な業務展開を行い、12月の窓販開始後、11年3月末時点で邦銀トップクラスの販売取扱実績（995億円）を挙げております（別紙1ご参照）。

#### <受託資産運用・管理業務>

企業年金や公的資金等の受託資産運用業務に関しては、既に高い評価を得つつあるパッシブ運用を更に競争力あるものとするため、ステートストリート銀行との提携を検討中であり、アクティブ運用についても、スカダー社、ラザード社等海外の有力運用機関との提携によるグローバルな運用体制の強化、受託資産運用部所属の海外派遣者を活用した運用体制の整備等により、運用力の強化に取り組んでおります。

また、確定拠出型年金（４０１Ｋ）業務に関し、さくら銀行・三井生命・三井海上の３社とともに、同業務に関わる「制度導入コンサルティング」「資産運用に関わる従業員教育」等の業務について、共同事業化を図る方向で検討に着手しました。

受託資産管理業務においては、企業年金分野において関心が高まっているマスタートラスト（１）の本格的な導入を睨み、同業務への本格的な取組みの検討を開始するとともに、同業務において高度なノウハウと高い実績を有するステートストリート銀行と連携して、同行が有するマスタートラスト業務システムの共同活用、及び同行のグローバルカストディー機能と当社の受託者機能の一体的運営等に関する共同検討を進めています。

（１）マスタートラスト：複数の年金プラン、運用機関の運用する資産を一元的に管理・保管するサービス

また、受託資産管理業務における内部管理及び監査体制を強化する観点から、米国ＳＡＳ型外部監査（２）を実施する予定です。現在、１１年度上期中の本監査実施に向け、監査法人トーマツの事前コンサルを受け具体的な準備を進めています。

（２）米国ＳＡＳ型外部監査：外部監査人が米国公認会計士協会の監査基準書に基づき実施する、内部統制についての監査

## （ロ）中央信託銀行との合併に関する進捗状況

当社と中央信託銀行は、平成１１年５月に合併契約を締結し、合併期日である平成１２年４月１日に向け、各分野において協議・準備を進めております。

また、上記合併期日を待たず、基本合意に則ってその効果を早期に実現する観点から、既に、信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社の各社において、５月１１日開催の臨時株主総会にて、７月１日付での合併につき決議したほか、別紙２のとおり、両社共同で行っていく事項を実施済、ないし実施予定としております。

## ロ．部門別収益の状況

部門別収益は、図表５のとおり、概ね計画どおり推移し、各部門とも損益は黒字となりました。

## 八．リストラ計画

現在までの取組状況は、以下のとおりです。

### (イ) 役職員の削減

取締役数・従業員数とも当初計画どおりの削減。

取締役数は、ピーク時の31名から10名を削減し、平成11年3月時点で、21名。

従業員数は、ピーク時の6,857名から1,660名(24%)を削減し、平成11年3月末時点で5,197名(見込み比53名減)。

### (ロ) 国内店舗・海外拠点等

海外バンキング業務からの撤退を含め、計画どおり進捗中。

国内は、平成10年度についても、10月横浜、3月八重洲口支店を廃止、平成11年3月末時点で、ピーク時の64店舗から9店舗の統廃合を実施。

なお、個人取引業務強化の観点から、低コストの出張所であるインストア型ミニ店舗については、平成10年度に5店舗を設置。

海外バンキング業務は、収益性が低くまた今後の戦略からも必要性が乏しいことから撤退を行い、海外支店については、平成10年度中にシンガポール、香港、ロンドン、ケイマンの各支店を廃止、残るニューヨーク支店についても、平成11年6月に廃止予定。また、海外現法についても、存続方針のニューヨーク、ロンドンの実質2社体制へ削減済。

また、証券子会社である三井信証券(株)についても、平成11年3月に廃業済。

### (ハ) 人件費・物件費の削減

10年度経費総額1,249億円と計画どおり進捗。

上記役職員の削減、平成8年度以降のベースアップ見送り、10年下期の賞与削減等により、人件費総額は平成10年度521億円と見込み比約4億円の減少(前年度比約30億円の減)。

物件費については、機械化関連費用が2000年対応、一部合併対応等により、見込み比約3億円の増となったことから、物件費全体では、見込み比約4億円の増加(前年度比41億円の増)。

また、従来より推進してきている事務部門のアウトソーシングに加え、平成11年4月より、システム開発・運營業務についても子会社への全面委託を実施。

### (ニ) 所有不動産の処分

福利厚生目的の会社施設については、すべて閉鎖済ないし閉鎖予定であり、順次処分検討中。また、社宅等の所有不動産については、平成10年度7件の処分実施。

グラウンドに関しては、現在、平成11年度中の処分に向け、具体的交渉を実施中。

## 二．子会社・関連会社の状況

当社と中央信託銀行の子会社・関連会社で業務が重複している会社について早期統合の方針としておりますが、銀行合併に先行して平成11年7月1日に統合することとしている信用保証会社、クレジットカード会社、投資顧問会社については下記の条件にて合併することを平成11年5月11日の各社の臨時株主総会において決議しております。

(主要合併条件)

	信用保証会社 <三信信用保証：中央信用保証>	カード会社 <三井信カード：中央カードサービス>	投資顧問会社 <三信投資顧問：中信投資顧問>
新商号	中央三井信用保証(株)	中央三井カード(株)	中央三井アセットマネジメント(株)
存続会社	三信信用保証(株)	中央カードサービス(株)	三信投資顧問(株)
合併比率	1：0.15	1：0.2	1：0.35
合併時資本金	57.5百万円	111.6百万円	252.5百万円

子会社・関連会社については、図表7をご参照ください。

### (2) 不良債権処理の進捗状況

当社は引当ガイドラインに基づき「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」の分類額の全額を、「危険債権」分類額についてはその70%を個別貸倒引当金に計上し、「要管理先債権」の不担保部分については15%を、その他の要注意先債権分類額については3.96%を一般貸倒引当金に計上しております。

また、不良債権の最終処理を目的としたバルクセール(10年通期売却元本2,658億円)実施に伴う処理損失を、通期で512億円計上いたしました。

この結果、不良債権処理損失は10年度通期で4,221億円を計上し、基本的な処理は終了いたしました。

### (3) 国内向け貸出の進捗状況

11年3月末の国内貸出(インパクトローンを除くベース)については、不良債権処理等に係る残高増減要因を除いた実勢ベースで当初見込み比91億円増となりました。重点業務分野である個人向け貸出が当初見込みを313億円上回る実績となり、また中小企業向け貸出についても実勢ベースで当初見込み比64億円減と概ね計画通りとなりました。

平成11年度につきましては、健全な貸出先に対する円滑な資金供給に積極的に取り組んでいく方針であり、貸出額全体で5,000億円の増加を予定しております。その内訳は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出で2,000億円、事業会社向け貸出で3,000億円(うち健全な中小企業向け貸出で2,500億円の増加)をそれぞれ計画しております。



## 1. 個人ローンの貸出実績

(単位：億円)

	10年度 (見込み)	10年度 (実績)	見込比増減
住宅ローン	7,550	7,724	174
【前年度比増減】	(1,662)	(1,836)	(174)
その他ローン	5,886	6,025	139
個人ローン計	13,436	13,749	313

## 2. 投資信託の販売及び手数料実績

(単位)	10年度 (見込み)	10年度 (実績)	見込比増減
手数料収入 (億円)	2	1	-1
(販売手数料) (億円)	2	0	-2
(代行手数料) (億円)	0	1	1
期末残高 (億円)	433	795(483)	50
販売額 (億円)	433	995(605)	172
解約額 (億円)	0	200(122)	122
当社市場シェア (%)	0.1%	0.1%	0.0%
(市場全体残高)(兆円)	40	43	3

1 当社では、お客様のニーズに合わせたコンサル型の営業を展開してきましたが、株式市況の低迷等により株式投信が予想より伸びず、リスクの低い公社債投信を中心とした販売となったため、手数料収入は見込みを下回る結果となったもの。

2 期末残高のうち( )内は三井信証券からの移管分を除いた金額

## <合併前に両社共同で行う事項のスケジュール>

合併期日を待たず、基本合意に則ってその効果を早期に実現していく観点から関連会社の合併をはじめ、両社共同で行っていく事項について、以下のとおり着実に実施してきております。

### [これまでの実績]

- 3月 不動産における業務提携  
(顧客・不動産情報の相互紹介：16日付で協定書調印、実施4月1日～)  
関連会社間の業務提携  
(住宅販売会社間の顧客・不動産情報の相互紹介等：30日付で協定書調印、実施4月1日～)
- 4月 ATM相互無料開放(1日～)  
ATM利用による両社間の振込手数料優遇(1日～)  
提携外資の投信クロス販売(1日～)  
(当社の関連会社プルデンシャル三井の投信を中央の店舗で、中央の提携先HSBCの投信を当社店舗で販売)  
手形交換業務の相互業務委託開始(名古屋・大阪地区：27日交換分～)
- 5月 関連会社(投資顧問・クレジットカード・信用保証)各社株主総会における合併特別決議(11日)  
両社取締役会にて合併の決議 合併契約締結
- 6月 夏のボーナスキャンペーンの合同運営  
統一「日曜相談会」の開催  
(6、13、20、27日)  
顧客向け投信セミナーの共同開催  
(7日 大阪、9日 東京、15日 名古屋)  
両社株主総会にて合併の特別決議(29日)  
従属業務関連子会社(100%出資)3社の合併覚書締結  
(業務内容の整理等を行ったうえで、合併株主総会を開催)

### [今後の予定]

- 7月 関連会社3社の先行合併(投資顧問・クレジットカード・信用保証：1日)  
合併予告広告等、広告面での告知を実施
- 8月 証券代行委託会社向け合同講演会の開催  
年金基金向けセミナー・勉強会の合同開催
- 9月 両社若手社員の交流会の設置  
両社信託業務研究会の合同開催
- 10月 人事交流(経済・企業・投資環境調査等)
- 11月 冬のボーナスキャンペーンの合同運営
- 2月 合併に向けたキャンペーンの合同開催  
平成12年度新入社員の合同研修会開催

(図表1-1) 収益動向及び計画

	9 / 3 月期 実績	1 0 / 3 月期 実績	1 1 / 3 月期 見込み	1 1 / 3 月期 実績 (単体)	備考
(規模) 資産・負債は平残、資本勘定は未残 (億円)					
総資産	130,556	122,547	107,400	106,506	2
貸出金	67,340	67,365	57,000	56,499	
有価証券	36,454	38,087	38,000	37,270	
特定取引資産	-	250	140	45	
繰延税金資産	-	-	-	6	
総負債	126,320	118,422	102,500	101,918	3
預金・NCD	45,951	45,558	41,000	39,979	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	11	100	21	
繰延税金負債	-	-	-	-	
資本勘定計	3,933	3,948	7,200	7,495	4
資本金	1,694	1,694	3,822	3,834	
資本準備金	1,228	1,228	2,712	2,724	
利益準備金	309	321	333	333	
再評価差額金	-	-	-	87	
剰余金	700	703	333	515	
(収益) (億円)					
業務粗利益	2,489	1,857	1,785	1,815	5
信託報酬	2,027	1,306	902	909	
資金利益	560	484	592	620	
役務取引等利益	200	191	179	182	
その他業務利益	298	124	112	103	
国債等債券関係損( )益	330	230	72	71	
経費	1,222	1,238	1,250	1,249	6
人件費	549	551	525	521	
物件費	636	645	682	685	
業務純益	947	1,211	535	562	
信託勘定償却前業務純益(注)	2,942	1,564	1,020	1,052	
貸出金償却	31	10	2	18	7
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	1,293	2,618	3,056	2,913	7
株式関係損( )益	1,429	1,829	1,163	1,242	8
株式等償却	620	35	209	171	
経常利益	49	44	2,005	1,966	
特別利益	90	58	-	2	9
特別損失	17	8	775	576	10
法人税、住民税及び事業税	11	19	0	11	11
法人税等調整額	-	-	1,152	1,111	12
税引後当期利益	111	75	1,628	1,440	
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	17	16	29	29	
営業基盤強化による粗利益増加額	-	-	21	21	
(配当) (億円、%)					
配当可能利益	583	556	267	429	13
配当金	59	59	72	72	
配当率	10.00	10.00	10.00	10.00	
配当性向	53.71	79.81	-	-	
(経営指標) 1 (%)					
資金運用利回(A)	3.72	3.30	3.15	3.09	14
貸出金利回(B)	2.66	2.45	2.33	2.32	
有価証券利回	3.85	3.45	3.08	3.08	
資金調達原価(C)	3.30	3.04	3.01	2.92	15
預金利回(含むNCD)(D)	1.63	1.46	0.98	0.94	
経費率(E)	0.61	0.65	0.75	0.75	
人件費率	0.27	0.28	0.33	0.32	
物件費率	0.31	0.33	0.43	0.42	
総資金利鞘(A)-(C)	0.42	0.26	0.14	0.16	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.42	0.34	0.60	0.61	
非金利収入率	77.48	73.91	66.83	65.84	16
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	76.29	40.00	20.43	24.47	17
ROE(業務純益/資本勘定)	24.55	30.98	10.72	13.07	17
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	2.25	1.27	0.95	0.98	17
ROA(業務純益/総資産)	0.72	0.98	0.50	0.52	17

(注)信託償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したものの  
1経営指標は3勘定(銀行・合同・貸付)合算ベース

( 図表 1 - 1 ) 収益動向及び計画・別紙

( 差異説明 )

- 2 総資産約 9 0 0 億円の減少は主として以下の要因によるもの。  
回収や不良債権処理（引当済）の増加等による貸出金約 5 0 0 億円の減少。  
金利低下に伴い債券購入を手控えたことによる有価証券約 7 0 0 億円の減少。  
売買高の減少による特定取引資産約 1 0 0 億円の減少。  
繰延税金資産平残・・・ 2 , 4 3 5 億円（期末残高）× 1 / 3 6 5
- 3 総負債約 6 0 0 億円の減少は主として大口定期・NCD等の市場性調達の減少によるもの。
- 4 資本勘定約 3 0 0 億円の増加は以下の要因によるもの。  
劣後CB転換による資本金・資本準備金各 1 2 億円の増加。  
法律改正に伴う再評価差額金の負債から資本への振替え 8 7 億円。  
当期利益の増加による剰余金 1 8 2 億円の増加。
- 5 業務粗利益 3 0 億円の増加は、主として以下の要因によるもの。  
年金、不動産等の信託報酬 7 億円の増加。  
資金ディーリング益の増加等による資金利益 2 8 億円の増加。  
特定取引利益減少等によるその他業務利益 9 億円の減少。
- 6 人件費は役職員の削減、賞与の削減等により 4 億円の減少となったが、物件費は  
機械化関連費用、合併対応等により 3 億円増加したため経費全体では 1 億円の減少。
- 7 個別貸倒引当金の目的使用に係る相殺表示方法の変更に伴い、直接償却額 1 6 億円増加、  
CCPC向け売却損 1 0 億円増加、その他債権売却損 1 3 4 億円増加、個別貸倒引当金  
1 6 0 億円減少の差異が生じたもの。
- 8 株式相場回復による株式等償却の減少 3 9 億円と政策投資株式売却によるもの。
- 9 福利厚生施設等の売却によるもの。
- 1 0 株式相場回復による投資信託処理損の減少。
- 1 1 外国税の増加等によるもの。
- 1 2 税引前当期利益の増加によるもの。
- 1 3 剰余金の増加によるもの。
- 1 4 貸出金・有価証券利回りはほぼ見込みどおりであったが、外貨預け金残高が減少したため、  
0 . 0 6 %低下。
- 1 5 主として外貨預金の残高が減少したため。
- 1 6 資金ディーリング益の増加等、資金利益の増加割合が大きかったため。
- 1 7 信託勘定償却前業務純益及び業務純益の増加によるもの。

( 図表 1 - 1 ) 収益動向及び計画  
元本補填契約のある信託

	9 / 3 月期 実績	1 0 / 3 月期 実績	1 1 / 3 月期 見込み	1 1 / 3 月期 実績	備考
合同運用指定金銭信託					
( 規模 ) 未残ベース ( 億円 )					
総資産	12,546	12,908	11,530	12,437	1
貸出金	6,315	7,049	7,300	7,939	
有価証券	1,538	91	200	210	
その他	4,691	5,767	4,030	4,287	
総負債	12,546	12,908	11,530	12,437	2
元本	12,514	12,869	11,500	12,405	
その他	31	39	30	31	
貸付信託					
( 規模 ) 未残ベース					
総資産	85,497	70,510	56,100	56,875	3
貸出金	30,649	26,748	22,200	22,051	
有価証券	8,750	4,857	3,250	3,329	
その他	46,097	38,904	30,650	31,494	
総負債	85,497	70,510	56,100	56,875	3
元本	82,409	68,624	55,300	55,732	
その他	3,087	1,885	800	1,143	

( 差異説明 )

- 1 新規貸出を中心とした貸出の伸び等により総資産は約 9 0 0 億円増加。
- 2 法人を中心とした受託元本の増加等により総負債は約 9 0 0 億円増加。
- 3 受託元本減少が見込みを下回ったことにより、約 8 0 0 億円増加。

(図表1-2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模) <未残> (億円)		
総資産	122,828	95,211
貸出金	61,683	46,248
有価証券	39,241	32,370
特定取引資産	536	239
繰延税金資産	1,651	2,448
総負債	117,174	87,796
預金・NCD	43,805	37,778
債券	-	-
特定取引負債	120	206
繰延税金負債	-	-
資本勘定計	5,653	7,367
資本金	1,694	3,834
資本準備金	1,228	2,724
連結剰余金	2,409	752

	(収益) (億円)	
経常収益	8,782	7,891
資金運用収益	4,997	4,107
役務取引等収益	1,558	1,193
特定取引収益	19	4
その他業務収益	225	413
その他経常収益	1,981	2,171
経常費用	8,717	9,840
資金調達費用	4,502	3,551
役務取引等費用	50	45
特定取引費用	1	10
その他業務費用	350	301
営業経費	1,244	1,351
その他経常費用	2,566	4,579
貸出金償却	10	20
貸倒引当金繰入額	2,017	2,970
一般貸倒引当金純繰入額	-600	63
個別貸倒引当金純繰入額	2,618	2,834
経常利益	65	-1,948
特別利益	58	2
特別損失	8	579
税金等調整前当期純利益	116	-2,525
法人税、住民税及び事業税	27	23
法人税等調整額	-47	784
少数株主利益	-	1
当期純利益	41	-1,763

(図表2)自己資本比率の推移

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考
普通株式	1,694	1,694	2,269	2,229	1
優先株式(非累積型)	-	-	1,573	1,573	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金、利益準備金、任意積立金等	3,947	3,928	3,285	3,435	2
その他	-	-	-	46	3
Tier 計	5,642	5,623	7,127	7,284	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	1,000	1,000	1,000	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	1,856	-	-	-	
土地再評価益	-	68	68	68	
貸倒引当金	1,103	510	510	514	
その他	-	1,000	165	142	4
Upper Tier 計	2,960	2,579	1,743	1,724	
期限付劣後債	210	250	247	247	
期限付劣後ローン	1,270	1,270	2,770	2,770	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	1,480	1,520	3,017	3,017	
Tier 計	4,440	4,100	4,760	4,742	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	10,083	9,724	11,887	12,016	5

リスクアセット	105,467	93,421	78,870	78,014	6
オンバランス項目	90,497	80,652	68,260	68,789	
オフバランス項目	14,969	12,450	10,350	9,051	
その他(注2)	-	318	260	173	

自己資本比率	9.56	10.40	15.07	15.40
--------	------	-------	-------	-------

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	原価法	原価法	原価法
--------------------	-----	-----	-----	-----

(前提)採用している基準は国際統一基準。

&lt;参考&gt; 11年3月の公的資金受入による資本増加額

	11/3期実績	
		うち11/3月の 公的資金分
優先株式(非累積型)	1,573	1,573
資本準備金、利益準備金、任意積立金等	3,435	929
<優先株式>		2,502
期限付劣後ローン	2,770	1,500
<劣後ローン>		1,500

(図表2)自己資本比率の推移・別紙

(差異説明)

- 1 少数株主持分20億減少(実績ではその他に計上)。  
子会社の保有する親会社持分の控除32億円。  
劣後CBの転換12億円。
- 2 当期利益の増益によるもの。
- 3 少数株主持分
- 4 劣後CBの転換によるもの。
- 5 他の金融機関の出資証券10億円をTier1、Tier2合計額から控除。
- 6 リスクアセットの減少約850億円は以下の要因によるもの。
  - ・外国債券の購入等に伴うオンバランス項目の増加538億円。
  - ・一括ネットィング導入効果による金利・外為関連取引の減少等に伴うオフバランス項目の減少1,299億円。
  - ・売買高の減少によるマーケットリスクの減少87億円。



(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	87,855	80,026	75,468	76,065
コア預金 (注1)	23,570	27,231	29,900	30,081
信託勘定借	49,338	38,821	34,329	37,358
金融債	-	-	-	-
コア運用(B)	84,790	81,195	77,368	73,852
貸出	48,799	46,306	42,213	39,906
投資有価証券等	31,896	30,487	30,685	27,506
コア運調尻(A)-(B)	3,065	-1,168	-1,900	2,213
自己資本・現金等	3,365	3,294	6,524	6,948
市場性調達(C)	13,328	11,592	8,189	5,795
大口定期 (注2)	4,123	6,865	3,623	2,286
NCD	5,629	1,081	3,500	2,974
市場性運用(D)	19,758	13,718	12,813	14,956
市場性運調尻(C)-(D)	-6,430	-2,126	-4,624	-9,160
インターバンクO/Nポジション(注3)	-2,140	-1,190	-1,000	-195

(注1) コア預金、コア運用、市場性調達、市場性運用の定義

コア預金 = 預金 (NCD除く) - 大口定期 (但し、10億円以上)

コア運用 = 貸出 + 投資有価証券 (政策投資、純投資) + その他資産

市場性調達 = コールマネー + 売渡手形 + 大口定期 (但し、10億円以上) + 日銀借入金 + NCD

市場性運用 = コールローン + 買入手形 + 円投 + 準備預金 + NCD (いずれも銀行勘定が対象)

(注2) 大口定期のうち、10億円以上のものを記載。

(注3) マイナスは運用ポジションを意味する。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	21,795	17,547	15,105	15,399
うち外貨建て有価証券	5,747	5,246	5,513	4,064
外貨建て貸出	7,989	6,326	5,469	4,771
インパクトローン (注4)	1,285	1,075	875	855
インターバンク運用	4,267	2,595	943	3,907
外貨調達計	21,795	17,547	15,105	15,399
うちインターバンク調達	3,547	731	70	242
円投	10,108	9,592	7,840	11,231
顧客性預金	932	611	85	156

(注4) ユーロ円インパは除く。

(図表5)部門別純収益動向 &lt;単体ベース&gt;

(億円)

	9/3月期 実績			10/3月期 実績		
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益
<b>資金部門</b>	<b>1,902</b>	<b>898</b>	<b>1,004</b>	<b>1,664</b>	<b>883</b>	<b>781</b>
<b>財産管理部門</b>	<b>584</b>	<b>338</b>	<b>246</b>	<b>581</b>	<b>365</b>	<b>216</b>
年金部門	263	135	128	267	151	116
不動産部門	62	84	22	58	76	18
証券部門	190	69	121	180	73	107
証券代行部門	69	50	19	76	65	11
<b>合計</b>	<b>2,486</b>	<b>1,236</b>	<b>1,250</b>	<b>2,245</b>	<b>1,248</b>	<b>997</b>

	11/3月期 見込み			11/3月期 実績			備考
	粗利益	経費	損益	粗利益	経費	損益	
<b>資金部門</b>	<b>1,705</b>	<b>881</b>	<b>824</b>	<b>1,739</b>	<b>886</b>	<b>853</b>	1
<b>財産管理部門</b>	<b>565</b>	<b>369</b>	<b>196</b>	<b>568</b>	<b>364</b>	<b>204</b>	
年金部門	260	154	106	265	154	110	2
不動産部門	60	60	0	64	56	9	3
証券部門	170	75	95	164	86	78	4
証券代行部門	75	80	5	75	68	7	5
<b>合計</b>	<b>2,270</b>	<b>1,250</b>	<b>1,020</b>	<b>2,307</b>	<b>1,249</b>	<b>1,057</b>	

(注) 粗利益・経費とも管理会計ベース、粗利益は信託償却前ベース

8年度の資金部門の収益は、信託勘定の特別留保金の取崩し益を控除した計数

(差異説明)

- 1 資金部門の人員増を主因とする経費が増加したが、資金ディーリング益等の増加により部門損益は約29億円の増加。
- 2 信託報酬の増加により部門損益は約4億円の増加。
- 3 信託報酬・手数料の増加に加えて営業人員減による経費減少により部門損益は約9億円の増加。
- 4 売買代理手数料等の減少により粗利益は約6億円の減少、更に、システム関連経費の増加と投信販売人員増による人件費の増加により、部門損益は約17億円の減少。
- 5 新代行システム開発中止によるコストの減少を主因とする経費減少により部門損益は約12億円の増加。

部門別純収益動向 <連結ベース>

(億円)

	11/3月期 実績
	連結損益
<b>資金部門</b>	<b>860</b>
<b>財産管理部門</b>	<b>201</b>
年金部門	111
不動産部門	5
証券部門	79
証券代行部門	7
<b>その他部門</b>	<b>2</b>
<b>合 計</b>	<b>1,064</b>

(注) 表記「連結損益」は連結ベースでの実質的な部門別純収益を算出すべく、以下の損益を合算

三井単体：信託償却前ベースの業務粗利益から経費を除いた損益(前頁「単体ベース損益」と同定義)

連結対象子会社：経常損益

(図表6) リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考	11/3月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数(人)	32	32	27	26		
取締役数(人)	27	27	22	21		
監査役数(人)	5	5	5	5		
従業員数(注)(人)	5,807	5,603	5,250	5,197		6,660

(注) 有価証券報告書の従業員数。(在籍出向者、嘱託、海外勤務員、海外拠点の現地採用職員を含む)

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(除出張所、代理店)(店)	58	57	55	55		
海外支店(除出張所、駐在員事務所)	5	5	2	1	1	
(参考)海外現地法人(注)	7	7	3	4	2	

(注) 海外現地法人は、有価証券報告書記載の連結対象の現地法人のうちS P C等を除く。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月末 実績(単体)		11/3月末 実績(連結)
(人件費)						
人件費(百万円)	54,914	55,097	52,520	52,140	3	59,876
うち給与・報酬(百万円)	33,218	32,654	31,980	31,203		37,340
平均給与月額(千円)	411	417	427	430	4	

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)(百万円)	725	706	617	617		
うち役員報酬(百万円)	654	641	566	566		
役員賞与(百万円)	71	65	51	51		
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	23	22	23	23		
平均役員退職慰労金(百万円)	89	20	44	44		

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

## (物件費)

物件費(百万円)	63,563	64,484	68,200	68,585	5	74,532
うち機械化関連費用	16,378	18,726	20,700	20,992		21,198

( 図表 6 ) リストラ計画・別紙

( 差異説明 )

- 1 ケイマン支店を平成11年3月末に閉鎖。残るニューヨーク支店も11年6月廃止予定。
- 2 当初平成11年3月末廃止予定としていた三井・ティー・アンド・ビー・オプションズ・インクについては、平成11年4月末に廃止した。
- 3 役職員の削減、平成8年度以降のベースアップ見送り、10年下期の賞与削減等により当初見込み比380百万円減少（前年度比2,957百万円減少）。
- 4 人員の職種別構成に差異が生じたため当初見込み比微増となった。
- 5 機械化関連費用が2000年対応、一部合併等により増加したことなどから、当初見込み比385百万円増加（前年度比4,101百万円増加）。

(図表7) 子会社・関連会社一覧

(億円, 海外子会社等は百万現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行分	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
三信リース(株) 1	S57/3月	吉田 道孝	リース業	H11/3月	1,718	1,653	886	5	0	8	-4	子会社
三井信カード(株)	S58/4月	金井 洋	クレジットカード業	H11/3月	71	30	30	11	0	1	0	子会社
三信建物管理(株)	S63/4月	端 達夫	当社用不動産の保有 管理	H11/3月	66	10	10	30	31	0	0	子会社
三信住宅販売(株) 2	S63/2月	黒沢 龍生	不動産業	H11/3月	13	17	17	-5	0	0	1	子会社
三井トラストイン ターナショナル (株) 3	S61/2月	中村 信明	カストディ業務	H10/12月	49百万英 ポンド	4百万英 ポンド	4百万英 ポンド	30百万英 ポンド	30百万英 ポンド	-0百万英 ポンド	-0百万英 ポンド	子会社
米国三井信託銀行 (株)	S62/10月	岩上 秀樹	商業銀行業務、信託 業務	H10/12月	171百万 ドル	5百万ドル	5百万ドル	89百万ドル	70百万ドル	6百万ドル	2百万ドル	子会社
MTI ファイナンス (ケイマン)(株)	H7/8月	丸山 達雄	劣後債発行による資金 調達並びに当該代 り金の貸付	H10/12月	247	245	245	0	0	0	0	子会社
MTIキャピタル (ケイマン)(株)	H9/8月	丸山 達雄	強制交換劣後社債発 行並びに当行発行劣 後転換社債の買取	H10/12月	194	194	194	0	0	0	0	子会社
MTB ウイング ファイナンス(有)	H9/10月	桑川 正治	航空機ファイナンス 関連の貸出及び出資	H10/12月	27百万ドル	27百万ドル	27百万ドル	0	0	0	0	子会社
豪州三井信託 ファイナンス (株) 4	S61/2月	K.W.Skinner C.R.Campbell 1	清算手続き中(現代 代表者は清算人)	H10/12月	70百万豪 ドル	20百万豪 ドル	20百万豪 ドル	37百万豪 ドル	37百万豪 ドル	-5百万豪 ドル	-5百万豪 ドル	子会社

(注) 借入金のうち、申請行分は保証を含む。

- 三信リース(株) 不良債権処理に伴い赤字決算となりましたが、これにより基本的な処理は終了し、リース事業を中心とした収益により黒字体質となる見込であります。今後もグループ内のリース会社として体質強化に取組みます。
- 三信住宅販売(株) 当社が注力している個人業務強化の一翼を担う会社であり、引続き営業力強化を図り育成する予定です。なお、平成11年4月より中信住宅販売(株)と業務提携を結び銀行合併前から相互の情報紹介を実施しております。
- 三井トラストインターナショナル(株) 固定資産除却損により若干の赤字となったものであり、基本的にはカストディ業務を中心に黒字体質を維持しております。また、効率化のため中央信託銀行の現地法人との統合を予定しております。
- 豪州三井信託ファイナンス(株) 当社の海外バンキング業務撤退に伴い清算手続中です。

(図表10)貸出金の推移

(残高) (億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	81,780	73,712	72,535	79,712	1
	インパクトローンを除くベース	80,321	72,353	71,503	78,553	2
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	25,404	19,945	19,019	21,445	3
	インパクトローンを除くベース	24,539	19,080	18,489	20,580	4
うち保証協会保証付貸出		0	0	0	0	5
個人向け		12,836	13,436	13,749	15,436	6
うち住宅ローン		6,645	7,550	7,724	9,600	7
その他		43,540	40,331	39,767	42,831	8
海外貸出(注2)		8,082	5,082	5,340	4,082	9
合計		89,862	78,794	77,875	83,794	

(同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績 (C)+(G)	12/3月末 計画 (D)+(F)+(H)	備考
国内貸出	インパクトローンを含むベース	84,011	80,411	80,258	86,531	1 0
	インパクトローンを除くベース	82,552	79,052	79,143	85,372	1 1
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	27,509	26,109	25,793	27,729	1 2
	インパクトローンを除くベース	26,644	25,244	25,180	26,864	1 3

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社  
または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円 ( )内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考
貸出金償却	129( 100)	690( 655)	650( 597)	120( 120)	1 4
CCC向け債権売却額	0( 0)	5( 5)	8( 8)	0( 0)	1 5
債権流動化(注3)	-59( -30)	0( -30)	176( 130)	0( 0)	1 6
会計上の変更(注4)	0( 0)	3,484(3,160)	3,691(3,151)	0( 0)	1 7
協定銀行等への資産売却額(注5)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	0( 0)	1 8
その他不良債権処理関連	2,161(2,035)	2,520(2,374)	3,198(2,888)	0( 0)	1 9
計	2,231(2,105)	6,699(6,164)	7,723(6,774)	120( 120)	

(注3) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注4) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

( 図表10 ) 貸出金の推移・別紙

( 差異説明 )

( 残高 )

1 差異	-1,177 億円)	実勢ベース 153、不良債権処理等に係る残高増減	1,024 (詳細後記)
2 差異	-850 億円)	実勢ベース + 91、不良債権処理等に係る残高増減	941 (詳細後記)
3 差異	-926 億円)	実勢ベース 316、不良債権処理等に係る残高増減	610 (詳細後記)
4 差異	-591 億円)	実勢ベース 64、不良債権処理等に係る残高増減	527 (詳細後記)
5 差異	0 億円)	計画通りとなっています。	
6 差異	313 億円)	住宅ローンを中心に好調に推移しました。	
7 差異	174 億円)	積極的な営業活動が奏効しました。	
8 差異	-564 億円)	不良債権処理等に係る残高増減が約500億円増加しているため、実勢ベースでは概ね計画通りとなっています。	
9 差異	258 億円)	海外撤退に伴い10年下期に3,000億円の回収を計画していましたが、見込みほど回収が進まなかったことによります。	

( 同・実勢ベース<下表の増減要因を除く> )

10 差異	-153 億円)	外貨インパクトローンについては、期初の計画において10年下期に100億円の減少を見込んでいましたが、海外撤退に伴い回収が進み計画比	244億円の344億円の減少となりました。
		なお、インパクトローンを除いた国内貸出は以下の通り	11概ね計画通りとなっています。
11 差異	91 億円)	概ね計画通りとなっています。	
12 差異	-316 億円)	外貨インパクトローンについては、期初の計画において10年下期は純増減0を見込んでいましたが、海外撤退に伴い回収が進み	252億円の減少となりました。
		なお、インパクトローンを除いた国内貸出は以下の通り	13概ね計画通りとなっています。
13 差異	-64 億円)	概ね計画通りとなっています。	

( 不良債権処理等に係る残高増減 )

14 差異	-40( -58)	資産査定結果に基づき償却を実施しました。
15 差異	3( 3)	概ね見込み通りとなっています。
16 差異	176( 160)	計画外の債権流動化160を追加で実施したことによります。
17 差異	207( -9)	資産査定結果に基き 分類相当額の部分直接償却を実施しました。
18 差異	0( 0)	計画通りとなっています。
19 差異	678( 514)	債権放棄等の予定外の回収を実施したことによります。



(図表12) リスク管理の状況

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	融資企画部 国際企画部 審査各部	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出、市場性取引、オフバランス取引等、様々な与信関連業務に跨る信用リスクを統合的に管理する枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定したほか、貸出諸規程・規則整備を実施し、信用リスク管理体制の強化・充実を図っている。</li> <li>貸出については、各審査所管部が個別案件毎に資金使途・償還能力・キャッシュフロー・担保力・収益性等の観点から厳格な審査を行うとともに、重要案件についてはその取組可否につき「投融资審議会」へ付議し、経営レベルで個別案件並びに貸出運営に関する重要方針を審議する体制をとっている。</li> <li>信用格付制度を導入し、信用格付に応じた貸出スプレッドガイドラインを設定するなど、貸出業務運営に活用している。また、業種別・企業規模別等のポートフォリオ分析を実施し、貸出業務運営に反映させている。</li> <li>資産査定については、営業店や審査各部から独立した資産査定部が「資産査定規程・規則」に基づき実施し、査定結果は取締役会に報告している。</li> <li>オフバランス取引等の市場関連取引について、クレジットライン設定等による管理、月次でのオン・オフ一体管理を実施している。</li> </ul>	<p>(これまでの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク管理の枠組み整備</li> <li>「信用リスク管理規程」の制定、貸出諸規程・規則の制定</li> <li>改廃、営業店長権限取扱基準の見直しを実施 (平成10年9～10月)</li> <li>貸出の基本方針(クレジットポリシー)を策定し、貸出規程に追加(平成10年9月)</li> <li>資産査定結果を反映させる形の貸出管理制度として管理貸出制度・保全強化先指定制度を新設(同上)</li> <li>貸出集中排除の観点から、「貸出集中排除に係る管理規則」を制定(平成10年12月)</li> <li>倒産・事故原因分析検討会を開催し、分析結果を業務運営に活用</li> <li>大口と信先グループ取組方針の見直し</li> <li>資産査定との整合性確保の観点より、信用格付制度の見直しを実施(平成11年4月)</li> <li>市場関連取引の信用リスク管理強化</li> <li>信用リスク計量化の一環として、予想貸倒損失額のシミュレーションを実施</li> <li>三信リース(株):自己査定基準の見直し(平成11年3月)</li> </ul> <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク管理体制の一層の充実</li> </ul> <p>(連結対象子会社等を含むグループ全体の管理体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク計量化のレベルアップ</li> <li>信用格付制度の充実</li> </ul>
金利リスク	総合企画部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>預貸金の金利リスクを含めマーケットリスクの一環として一元管理を実施している。(各フロント業務のリスク管理については、「マーケットリスク」をご参照)</li> <li>預貸金、有価証券、オフバランス取引等から生じる全社ベースの金利リスク運営については、月次で「経営会議」において協議している。また、金利変動に伴う損益への影響を計測するためシミュレーションを実施し、「経営会議」に報告している。</li> </ul>	<p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織的なALM機能の発揮(リテイル戦略への反映、全社バランスシートの方向性明示等)</li> </ul>
カントリーリスク	国際企画部 審査各部 総合資金部	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出や有価証券投資等から生じる全社のカントリーエクスポージャーについては、国際企画部にて月次でモニタリングを実施している。</li> <li>新規貸出案件の取組凍結、外貨建資産圧縮方針に鑑み、非日系貸出等について継続等を行う場合は、一定金額以下のケースを除き、「投融资審議会」に付議し社長決裁をとることとしている。</li> <li>有価証券投資については、所管部である総合資金部が「投資ルール」を設定し、厳格な管理を実施している。</li> </ul>	<p>(これまでの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エクスポージャー管理の強化</li> <li>エクスポージャーのモニタリング頻度を四半期から月次に改訂(平成10年10月)</li> </ul> <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務方針に則り、エクスポージャーを削減(国別与信限度を超過した国に対する回収・保全強化の実施)</li> </ul>
マーケットリスク	総合企画部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「マーケットリスク管理規程・規則」に基づき、期計画策定時に自己資本等の経営体力、その他リスク等を勘案した上で、「経営会議」の協議を経てマーケットリスク総量(VaR)を決定。その枠内で各フロント毎にマーケットリスク枠を設定している。</li> <li>マーケットリスク枠の補完として、各業務運営上の利便性・商品特性等を勘案してB P V 枠やベガ枠等のポジション枠を、また市場取引に伴う不測の損失を管理するため、アラムポイント・ロスリミット枠を設定している。</li> <li>VaRによるマーケットリスク・モニタリングの補完としてストレステストを、また内部モデル(VaR)精度確認のため、バックテストを実施している。</li> <li>全社ベースのマーケットリスク(VaR)及び損益(時価ベース)については、市場関連部署から独立した市場リスク管理部が日次でモニタリングし、日次で担当役員、月次で「経営会議」に報告している。</li> </ul>	<p>(これまでの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク管理手続の整備</li> <li>オプション取引に係るリスク管理方法の統一 (平成10年8月)</li> <li>VaR計測モデルの改善(平成11年5月)</li> </ul> <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク管理体制の強化・充実</li> <li>経営方針に基づいたリスク管理方針の明確化</li> <li>内部モデル(VaR)の利用高度化及び体制強化</li> <li>市場リスクモニタリング・報告の更なる迅速化と分析の高度化</li> </ul>

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
流動性リスク	総合資金部 市場リスク管理部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「流動性リスク管理規程・規則」に基づき、円資金ポジションガイドライン、外貨資金ギャップガイドラインを設定し、全社ベースの流動性を一元管理している。</li> <li>円資金については向こう1ヵ月程度、外貨資金については向こう2ヵ月程度の日々の資金ギャップ推移を日次でモニタリングし、月次で翌月以降の資金計画を「経営会議」に付議している。</li> <li>緊急時対応として、常時流動性資産を相当額確保する等不測の事態に備えた危機管理を実施している。</li> <li>市場流動性リスクについては、商品毎に市場規模（グローバルベース）の一定割合を基準とした残高ガイドラインによる管理を実施している。</li> </ul>	<p>（これまでの対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時の流動性確保手段として、国債を中心とした常時流動性資産の積上げを実施</li> <li>安定的外貨調達観点から、通貨スワップによる調達期間の長期化を実施</li> <li>市場流動性リスクの管理手法である残高ガイドラインの設定基準の見直し（平成10年8月）</li> </ul> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資金繰りに係る体制の見直し及びリスク管理部における役割分担の整理</li> <li>資金繰りの逼迫度に応じた管理体制の構築</li> </ul>
オペレーショナルリスク	総合企画部 事務推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事務取扱要領・マニュアル整備、本部事務指導等により、事務処理の厳正化を図るとともに、「内部管理責任者」による部店内管理を徹底している。</li> <li>内外営業部店及び市場関連本部に対する検査部による年1回の検査体制を確立するとともに、その他の本部各部及び従属業務子会社に対しても定期的な検査を実施している他、各部店においても部店内検査を実施している。</li> <li>検査部検査の結果については、常務以上と関係部長で構成される「検査復命会」等に定期的に報告している。</li> <li>不正事件・トラブルの未然防止・再発防止等の観点から、業務上の事故等については厳正な管理を実施しており、月次で「内部管理審議会」に事故の内容・原因や再発防止策を報告するとともに、必要な事項については経営陣の協議を行っている。</li> <li>従属業務子会社についても、当社の内部管理体制の中に包含し、当社で統一的に管理している。</li> </ul>	<p>（これまでの対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「検査復命会」の見直し 検査報告会の新設（毎月1回）、検査復命書の速やかな回覧（平成10年12月）</li> <li>検査運営方法の見直し（検査項目、評価方法、検査手順書・基準書等）（平成11年3月）</li> </ul> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場関連本部以外の本部各部への年1回の検査実施</li> <li>本部各部の部店内検査実施要領の見直し</li> <li>検査部検査における内部管理体制のチェック項目の見直し</li> <li>部店内検査の充実・強化</li> </ul>
EDPリスク（ハード面）	総合企画部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯対策としてはIDカード等による入館管理、防災対策としては防火・地震・出水の観点から必要なインフラ整備を実施している。</li> <li>バックアップ対策については、バックアップデータは外部業者に委託し隔地保管を実施するとともに、バックアップセンターを確保している。</li> </ul>	<p>（これまでの対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信託センター入退館セキュリティ強化等防犯対策の充実（平成10年8月）</li> </ul> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>バックアップ・サイトの検討</li> </ul>
EDPリスク（ソフト面）	総合企画部 システム企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム開発と運用を明確に分離することで、相互牽制体制を確保している。</li> <li>システム開発・運用に関する各種マニュアルを整備するとともに、局地災害を想定したコンティンジェンシー・プランを策定しており、同プランに基づく実地訓練を本部において定期的に行っている。</li> <li>コンピュータ2000年問題への対応強化を図るため、副社長を委員長とする、組織横断的な「2000年問題対応委員会」を設置し、2000年問題の具体的な対応推進、進捗管理を実施している。またグループ全体の進捗状況については月次で「内部管理審議会」に報告する体制としている。</li> <li>システム部門での年2回の内部監査及び検査部による年1回のシステム監査を実施し、検査結果については「検査復命会」に報告している。</li> </ul>	<p>（過去1年間の事例）</p> <p>短時間のシステムダウン等のシステムトラブルは数件ありましたが、お客様の資金決済等に影響を及ぼすような重大なものはありません。</p> <p>（これまでの対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウイルス対策（全部店対象）の継続実施</li> <li>コンピュータ2000年問題への対応 2000年問題対応委員会・小委員会新設（平成10年11月）</li> <li>グループ全体の進捗管理の充実、経営陣への報告体制の整備</li> </ul> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンピュータ2000年問題対応の一層の促進</li> <li>「セキュリティ・ポリシー」の制定等によるリスク管理方針の明確化</li> <li>外部監査の活用</li> </ul>
法務リスク	総合企画部 法務部 総務部 各業務本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務部はコンプライアンス統轄部署として、法令遵守に係る企画・立案及び統轄を、総務部は経営法務管理を所管し、「内部管理審議会」で全体を統轄管理する体制としている。</li> <li>各部店には「内部管理責任者」を配置し、日常的に業務内容をチェックするなど、部店内の法令遵守を統轄している。</li> <li>各業務本部によるチェック及び部店内検査、検査部検査によるチェックを実施している。</li> <li>役職員の行動基準を取りまとめた「倫理規範」を制定・配布し、周知徹底を図っている。</li> </ul>	<p>（これまでの対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法務リスク、コンプライアンス体制強化 訴訟・調停等に係る社内手続の整備（同年10月） 法務部による法務リスクチェック体制の整備</li> </ul> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス体制の一層の強化 全社的コンプライアンス体制の整備 法令遵守に係る規定、「コンプライアンスマニュアル」「コンプライアンス・プログラム」等の整備</li> </ul>

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
レピュテーション シヨナル リスク	総合企画部 業務企画部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務企画部IRグループ及び広報室を中心に、内外のアナリストを対象とした会社説明会の開催、ディスクロージャー誌や一般顧客向けミニディスクロ誌の作成・配布等を通じ、積極的なディスクロージャーによる経営の透明性向上を図っている。</li> <li>・「情報文書管理規程」に基づき、各部門に情報文書管理責任者を配置し、情報文書の取扱い、外部漏洩の防止等の管理を徹底している。</li> <li>・当社取扱商品、とりわけ投信やデリバティブ取引などリスクが相対的に高い商品の販売に際しては、顧客宛事前説明を十分に行い、商品内容や内在するリスクの周知徹底に努めている。</li> <li>・営業企画部内に「お客様相談センター」を設置し、営業店指指導を含め、苦情処理にあたるとともに、諸会議を通じ苦情・トラブル等の注意喚起・再発防止に向けた顧客対応の徹底を図っている。</li> </ul>	<p>(これまでの対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IR活動の強化 会社説明会の開催(平成10年6・12月、平成11年3月) ディスクロージャー誌の大幅内容改訂</li> </ul> <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクロ誌や会社説明会等の更なる充実による経営の透明性向上</li> </ul>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(銀行勘定)

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,511	1,560		1,715	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額を全額引当。
危険債権	4,089	3,610	1	3,718	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額の内必要額を引当。分類に対する引当率は70%とする。
要管理債権	1,420	1,401		1,411	要管理債権に該当する債務者の不担保部分の引当率は15%とする。担保部分は、当社の過去の貸倒実績率に基づく貸倒率を適用。
正常債権	43,180	41,600		41,646	当社の過去の貸倒実績率に基づく貸倒引当率を適用。

## 差異説明

- 1 債務者区分の変更及び回収による減少

法第3条第2項の措置後の財務内容(信託勘定)

	11/3月末 実績 (億円)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の処理方針
破産更生債権及び これらに準ずる債権	463	463	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額を全額直接償却により処理。
危険債権	544	544	担保及び保証による回収可能見込み額を控除した残額に対しては、特別留保金および債権償却準備金で実質的に保全されている。
要管理債権	108	108	要管理債権に該当する債務者の不担保部分に対しては、特別留保金および債権償却準備金で実質的に保全されている。
正常債権	28,875	28,864	

引当金の状況(11/3月末) (億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	508	514
個別貸倒引当金	1,495	1,416
特定海外債権引当勘定	76	77
貸倒引当金 計	2,081	2,008
債権売却損失引当金	85	85
特定債務者支援引当金	0	0
小 計	2,166	2,094
特別留保金	299	299
債権償却準備金	13	13
小 計	313	313
合 計	2,480	2,407

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額	銀行勘定	931	1,885	700	398	513
	信託勘定	84	89	80	73	73
延滞債権額	銀行勘定	4,041	2,544	680	1 4,523	4,660
	信託勘定	355	280	270	1 759	759
3か月以上延滞債権額	銀行勘定	103	48	380	52	52
	信託勘定	68	32	200	25	25
貸出条件緩和債権額	銀行勘定	2,493	846	1,210	1,532	1,543
	信託勘定	493	279	280	255	255
イ．金利減免債権	銀行勘定	1,405	687	1,150	728	738
	信託勘定	86	68	70	68	68
ロ．金利支払猶予債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	19	17	20	-	-
ハ．経営支援先に対する債権	銀行勘定	-	-	-	-	-
	信託勘定	-	-	-	-	-
ニ．元本返済猶予債権	銀行勘定	812	0	0	599	600
	信託勘定	116	-	-	-	-
ホ．その他	銀行勘定	276	158	60	205	205
	信託勘定	270	193	190	186	186
合計	銀行勘定	7,570	5,325	2,970	6,507	6,771
	信託勘定	1,002	683	830	1,114	1,114
	銀信合計	8,572	6,008	3,800	7,621	7,886
会計上の変更により減少した額(注2)		-	-	2,820	4,024	4,024
比率(銀行勘定) / 銀行勘定総貸出		12.40	9.45	5.92	13.93	14.64
比率(信託勘定) / 信託勘定総貸出		2.96	2.14	2.78	3.71	3.71

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

## (差異説明)

- 見込み段階では、税法基準に基づき利息支払が6ヶ月以上延滞している貸出金を未収利息不計上貸出金としたが、実績では破綻懸念先以下の債務者区分に該当する債務者に対する貸出金を、未収利息を不計上とする貸出金とし、延滞債権として表示した。

(従来基準での延滞債権 銀行勘定：800億円、信託勘定：290億円)

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	5,164	9,648	9,689		9,644
個別貸倒引当金取崩額(B)	1,829	5,468	5,468		5,478
不良債権処理損失額(A)-(B)	3,336	4,180	4,221		4,165
うち銀行勘定	2,983	3,695	3,730		3,675
貸出金償却	10	2	18	1	20
個別貸倒引当金繰入額	2,618	3,056	2,913	1	2,834
CCPC向け債権売却損	191	29	38	1	38
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
債権売却損失引当繰入額	4	29	33		33
その他債権売却損	158	265	427	1	449
その他	-	314	299	2	299
うち信託勘定	352	485	490		490
貸出金償却	308	236	235		235
CCPC向け債権売却損	29	15	42	3	42
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	218	195	3	195
その他	14	16	16		16

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

## (差異説明)

- 個別貸倒引当金の目的使用に係る相殺表示方法の変更に伴い  
直接償却額 1.6 億円増加、CCPC向け売却損 1.0 億円増加  
その他債権売却損 1.34 億円増加、個別貸倒引当金 1.60 億円減少  
の差異が生じたもの
- 個別貸倒引当金での引当てに変更し 2.1 億円減少
- CCPC持込済み債権のバルクセールに伴う売却損について  
その他債権売却損からCCPC向け債権売却損へ  
2.7 億円の表示変更をおこなったもの

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考	11/3月期 実績(連結)
業務純益	1,564	1,020	1,052	5	1,052
国債等債券関係損益	-230	72	71		71
株式等損益	1,829	1,163	1,242	6	1,235
不動産処分損益	2	-	-		-
内部留保利益	-	-	-		-
その他(注2)	-	2,536	2,474	7	2,157
合計	3,395	4,719	4,800		4,444

(注2)税効果会計による法人税等調整額等

## (差異説明)

- 主として資金ディーリング益が 2.8 億円増加したことによるもの
- 株式相場上昇に伴う処理損の減少と政策投資株式売却によるもの
- 法人税等調整額の減少によるもの

(図表17)過去1年間の倒産先

&lt; 日系 &gt; (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
A +	該当なし	該当なし
A	該当なし	該当なし
B +	該当なし	該当なし
B	該当なし	該当なし
C +	3	39
C	5	12
C -	4	31
D +	2	25
D	12	535
E	7	771
F	4	48
合計	37	1,461

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

なお、信用格付については、平成11年4月5日付で体系の一部見直しを行っており、  
本表はこれに合わせて集計したものを。

&lt; 非日系 &gt; (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
1	該当なし	該当なし
2	該当なし	該当なし
3	該当なし	該当なし
4	1	4
5	該当なし	該当なし
6	3	37
7	該当なし	該当なし
8	該当なし	該当なし
9	1	62
10	該当なし	該当なし
合計	5	103

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	26,454	25,200	-1,253	1,183	2,437
債券	8,947	9,031	83	130	46
株式	15,267	14,182	-1,084	972	2,056
その他	2,240	1,986	-253	80	334
金銭の信託	977	1,000	22	47	24
再評価差額金	151	65	-85	1	-87
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-71	2,560	2,631

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
有価証券	26,522	25,283	-1,238	1,198	2,437
債券	8,949	9,033	83	130	46
株式	15,334	14,263	-1,069	987	2,056
その他	2,240	1,986	-253	80	334
金銭の信託	977	1,000	22	47	24
再評価差額金	151	65	-85	1	-87
不動産含み損益	444	457	13	120	106
その他資産の含み損益	-	-	-71	2,560	2,631



(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	35,219	21,306	12,106	0	0	0
金利スワップ	173,480	156,400	125,159	3,561	4,062	2,942
通貨スワップ	2,652	7,726	8,715	219	515	462
先物外国為替取引	44,322	24,341	10,844	1,677	741	326
金利オプションの買い	30,337	22,394	16,904	17	11	10
通貨オプションの買い	2,600	3,590	641	117	111	23
その他の金融派生商品	0	0	0	0	0	0
一括ネットィング契約による与信相当額削減効果	-	-	-	1,751	2,538	2,135
合計	288,610	235,757	174,369	3,840	2,902	1,629

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。  
10/3末・10/9末については、信用リスク相当額の削減額は、金利関連のオフバランス取引のみを対象。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他 1	合 計
信用リスク相当額(与信相当額) 2	3,365	399	0	3,764
信用コスト	3	2	0	5
信用リスク量	0	13	0	13

1 個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

2 一括ネットिंग契約による与信相当額削減効果含まず。